



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267

上場取引所 東証 大証
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社等の名称 グループダノン (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 20.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	247,506	3.6	18,125	10.6	25,792	11.4
16年3月期	238,847	△ 1.6	16,394	△ 24.2	23,144	△ 21.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	14,104	△ 6.5	79.67	—	—	7.4	8.9	10.4
16年3月期	15,083	4.9	85.27	—	—	8.4	8.2	9.7

(注)①持分法投資損益 17年3月期 2,862 百万円 16年3月期 2,710 百万円
②期中平均株式数(連結) 17年3月期 174,421,189 株 16年3月期 174,833,254 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	293,921	196,022	66.7	1,123.03
16年3月期	286,388	182,766	63.8	1,047.78

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 174,360,933 株 16年3月期 174,432,063 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	19,348	△ 21,418	△ 6,867	66,145
16年3月期	18,098	△ 9,662	△ 8,375	75,648

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	13,000	6,500
通期	258,000	27,000	14,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 81 円 96 銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社74社、関連会社14社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他22社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他16社（連結子会社）のほか、非連結子会社2社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

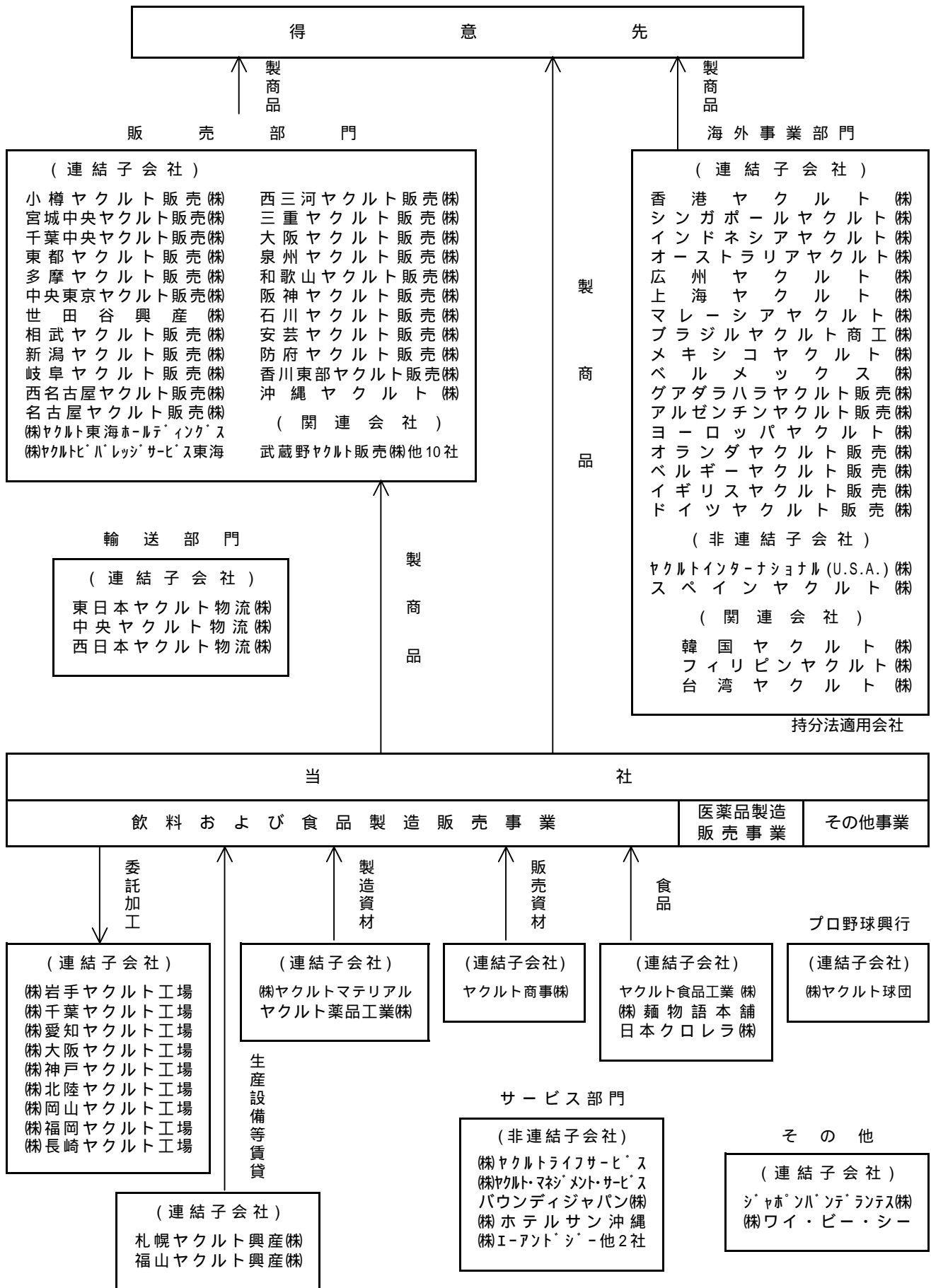
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針とし、平成2年以降、1株あたり15円の配当を続けてきました。

今後は株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」へと転換していきます。

平成17年3月期末の配当金につきましては、普通配当7円50銭に、当期の業績に応じた配当1円を加え、さらに平成17年度はヤクルトグループ創業70周年にあたることから、記念配当1円50銭を加算し、平成17年6月下旬に開催予定の第53回定時株主総会において、提案する予定です。

一方、内部留保金につきましては、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

なお、平成16年6月開催の定時株主総会において、取締役会決議に基づく自己株式の取得を可能とするための定款変更を決議しましたが、当連結会計年度において買い付けは実施していません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方等

当社株式の投資単位が、ここ数年高水準で推移している現況を鑑み、株主政策の全般的な見直しの一環として、より多くの方々に投資機会を提供し、当社株式の売買活性化、流動性向上および個人株主の増加を図るため、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを本年1月の取締役会において決議し、同年4月1日から実施しました。

(4) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化・充実

厳しい市場環境のなかにあって、ヤクルトグループのさらなる発展を目指すため、国内市場においては、選択と集中による事業構造改革を推進します。特に「コア事業」である食品事業については、宅配組織の量と質両面の拡充による強化を図るとともに、商品ラインの充実による店頭市場への取り組みを強化し、顧客接点の拡大と収益基盤の確立を図っていきます。

当社の創業と発展の基盤は「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」即ちプロバイオティクスの研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。当社はプロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くべく、研究の一層の充実を図るとともに、独自性、機能性および優位性に富んだ新商品の開発とそのスピードアップに積極的に取り組んでいきます。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、当社は世界の25の国と地域に進出しています。今後も更なる成長、発展を継続させるため、国際化をより積極的に推進していきます。そのため、経営資源を国際事業に重点的に配分し、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、中国全土への事業展開をはじめ、新規海外市場への進出スピードを速めていきます。また、ヨーロッパ地域でも研究施設を設立し、海外でのプロバイオティクス実証データの蓄積も進め、名実ともにグローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の強化・拡大

がん化学療法剤「カンプト注」に続く事業の柱として期待される、がん化学療法剤「エルプラット」（オキサリプラチン）の発売に伴い、MRを増員し、国内販売の早期の売り上げ増大を図ります。このほか、「カンプト注」の膵がんへの効能追加に注力し、また、海外提携先への支援強化などの施策も実施していきます。

今後も抗がん剤の研究・開発への積極的投資を行うなど、新薬の開発力強化に注力し、新薬パイプラインの拡充を図ります。

グループ組織効率の向上

全社最適視点によるサプライチェーンマネジメントの実施、新人事制度の導入による組織生産性の向上など、戦略性、収益性を重視した本社改革を積極的に推進します。

また、グループ組織をさらに強固なものとし、販売会社を含めた情報インフラの整備や、外部環境変化に迅速に対応していくため、販売組織の広域化、協業化を含めた効率向上を目指します。

コーポレートブランド価値の強化による企業価値の向上

当社はコーポレートブランド価値を、株主価値、顧客価値および従事者価値を総合化した企業価値であると認識しています。そのコーポレートブランド価値の向上を意識した企業活動を、経営戦略レベルから生産、販売の最前線まで全グループで積極的に展開することにより、各ステークホルダーからの信頼を確保し、さらなる企業価値の向上を目指します。

株主政策の転換

当社は、これまで進めてきた株主政策が転換期を迎えているという認識のもと、今後、当社株式が投資家にとって魅力のある投資対象となるような施策を積極的に展開していきます。特に「商品やサービスをとおして当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」を第一に掲げ、そのための環境整備として「配当政策の転換」「投資単位の引き下げ」「株主優待制度の充実」を既に発表しています。

今後も多くの個人投資家にとって、当社株式が魅力ある投資対象となるような施策の推進に努めていきます。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営上の最も重要な課題は、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視した透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことにあると考えています。

当社では、企業倫理と法令遵守の徹底を図ることを目的とした社内研修を継続的に実施するとともに、社内規程等についても適宜見直しを行っています。

また、あわせて、決裁報告制度の徹底、法務・業務監査の強化等を通じて、社内業務のチェックを徹底しています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

ア. 会社の機関の内容

現在、社外取締役5名を含む26名の取締役（平成16年6月開催の定時株主総会において2名増員）社外監査役5名を含む6名の監査役（平成16年6月開催の定時株主総会において1名増員）となっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

なお、取締役の増員は、筆頭株主であるグループダノン（フランス）から社外取締役2名を新たに選任したことによるものです。企業活動のグローバル化が進展する中で、この2名は、海外事業発展のための重要な役割を担っています。

取締役会は、原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。

取締役会では、法令および当社決裁規程で定める事項について審議を行うとともに、業務執行状況を監督しています。

また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体（「常務会」「経営政策審議会」）を設置しており、これらの会議体を原則として毎週開催しています。

当社は、当面は従来の監査役設置型の体制で内部統制機能の充実を図るとともに、意思決定の迅速化と監査機能の強化に取り組んでいきます。一方で、委員会等設置会社や重要財産委員会、執行役員制度などの新しい経営形態や意思決定機関についても、その機能性や実効性を引き続き検討していきます。

イ. 内部統制とリスク管理体制

当社は、平成12年に「ヤクルト倫理綱領」を制定し、企業活動を正しく行ううえでの規範としています。

同じく平成12年に、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社のコンプライアンスの取り組みについて、適宜アドバイスをいただいています。委員会は、原則として年に3回、当社役員も交えて定期的に開催されています。

また、コンプライアンスの一層の強化を図るため、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」を継続して実施するとともに、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」を設置し、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。さらに社外委員2名を含む「企業倫理委員会」を設置し、当社の企業倫理活動について適宜アドバイスをいただいています。

ウ. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢8名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

なお、平成16年6月開催の定時株主総会において、それまでの5名体制から1名増員しましたがこれは「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の改正に対応するため、社外監査役を増やしたことによるものです。

会計監査については、当社は法令の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けています。当社と監査法人トーマツの間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っています。

なお、会計監査人である同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 原 邦明	監査法人トーマツ	3年
同 小野 英樹	監査法人トーマツ	5年
・監査業務に係る補助者の構成		
公認会計士 4名	会計士補 4名	その他 1名

I. 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

(役員報酬)

社内取締役の報酬	460百万円(21名)
社外取締役の報酬	15百万円(5名)
監査役の報酬	37百万円(8名)

(注) 1. 上記支給人員には、平成16年6月開催の定時株主総会において任期満了により退任した監査役(2名)を含んでいます。

2. 上記支給額のほか、注1の退任監査役(2名)に退職慰労金27百万円を支払っています。

(監査報酬)

監査証明に係る報酬	39百万円
-----------	-------

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役5名中3名および社外監査役5名中3名は当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれからヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、取締役として当社の経営を担ってもらうことや、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社の取締役および監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取引となることは一切ありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

前記イ.の「コンプライアンス委員会」を3回開催し、「内部監査体制」「お客さま相談への対応」「医薬品事業とコンプライアンス」「化粧品部門の企画・開発・品質管理体制」といった具体的なテーマに基づき、社外有識者の公平公正な視点から、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただきました。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

ア.親会社等：グループダノン

(注)平成17年3月末現在の株主名簿上の名義は、同社の子会社である「エムエルピーエフエス ノミニー/ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド」です。

イ.属性：上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

ウ.親会社等の議決権所有割合：20.4%

エ.親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等

ユーロネクスト・パリ/ユーロネクスト・ブリュッセル/スイス証券取引所/ニューヨーク証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は平成16年3月、グループダノンとの間で、相互の信頼に基づき、両社の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を行うための契約を締結しました。

当社には、プロバイオティクスに関する蓄積された研究開発力と商品技術力があり、一方グループダノンには、世界的なブランド力と強力なマーケティング力があります。この提携はこのような双方の強みを活かすことで、プロバイオティクスにおける「国際的なリーダーシップ」を、さらに高めていくことを目的としています。この提携を実行に移すために、当社とグループダノンは共同して、常設の「リエゾンオフィス（提携推進室）」および「グローバル・プロバイオティクス委員会」を設立・運営しています。さらに、両社の関係を確固たるものとし、提携の成果を最大限に実現するため、両社は相互に取締役を派遣しています。

グループダノンは、平成17年3月末現在、当社の筆頭株主であり、同社は当社への出資を「当社事業とマネジメントを信頼した長期的な投資である」としています。当社はグループダノンから、提携契約の規定に従い、当社独自の文化、ビジネスモデルならびに独立性を尊重し、実質的な支配権を追求しないとの確約を得ています。

親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(7) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、企業業績の回復に支えられ、景気は底固く推移することが期待されますが、一方では海外経済の減速、円高の進行や原油価格上昇などのリスクもあり、景気回復の持続性に不安が残る予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社は、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き当社商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、当社グループ独自の宅配事業の拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加による企業業績の拡大や順調な設備投資に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかながらも景気の回復が感じられる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 247,506百万円(前期比3.6%増)となりました。利益面におきましては、経常利益は 25,792百万円(前期比11.4%増)となったものの、当期純利益は 14,104百万円(前期比6.5%減)にとどまりました。

なお、連結財務諸表提出会社は、確定給付型新企業年金制度への移行に伴い退職給付過去勤務債務取崩益3,653百万円を特別利益に計上しています。

セグメント別の状況

< 事業の種類別セグメント >

・ 飲料および食品製造販売事業部門

乳製品につきましては、ヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」を、前期に引き続き実施し、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方をお客さまにお伝えするなど、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 400」が前期を大きく上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年4月に機能性と品質の高さを訴求するため、パッケージデザインを一新した、のむヨーグルト「ジョア」や、昨年11月から販売を開始した血圧降下作用のある「GABA(- アミノ酪酸)」を含む乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」も順調に売り上げを伸ばしました。さらに本年2月には、ビタミンEを加えた新商品「ヤクルト300V」の販売を開始し、チャネル対応力の強化を図りました。

しかしながら、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品全体としては前期をわずかに下回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料につきましては、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たり売り上げのアップを図るための営業活動を展開しました。

商品別では、主力商品である栄養飲料「タフマン」「タフマンV」をはじめ、本物志向、健康志向の「黒酢ドリンク」や、大豆の栄養を活かした植物性たんぱく飲料「ラックミー」など、機能性のある商品がお客さまの支持をいただいて大きく売り上げを伸ばしました。

また、キリンビバレッジ株式会社との自動販売機における製品相互販売によって販売効率が向上したことに加え、猛暑が消費を刺激したことも追い風となり、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を上回る実績で推移しました。

海外につきましては、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在18の事業所を中心に、テスト販売を含め25の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成17年3月度の一日あたり平均販売本数で約1,498万本となっています。なお、昨年6月にニュージーランド、9月にアイルランドにおいて販売を開始しました。

この結果、海外も含めた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は 215,585百万円(前期比4.4%増)となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、特に、がん化学療法剤「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」などの販売にも力を注いできました。

また、昨年9月には抗がん剤の投与に伴う悪心・嘔吐を適応とする制吐剤「シンセロン錠」の販売を開始するなど、がん領域への特化および販路拡大に努めた結果、国内の売り上げについては前期を上回る実績となりました。

「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファイザー社やアベンティス ファーマ社によって全世界で販売されています。また、米国、EUでは、肺がん・胃がん等への適応拡大のための臨床試験が進行しています。

昨年10月、欧州向けの「カンプト注」については、アベンティス ファーマ社からファイザー社に販売権が譲渡され、現在、欧州各国での販売移管が進行中です。

医薬品全体としては、特に海外向けの売り上げが昨年10月以降大きく伸長したものの、上半期の遅れをとり戻すまでには至らず、前期をわずかに下回る実績となりました。

この結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は 17,796百万円(前期比2.1%減)にとどまりました。

なお、昨年輸入承認申請を行った「オキサリプラチン」(商品名「エルプラット」)は本年3月に輸入承認がなされました。また、「カンプト注」は膵がんへの効能追加について承認申請中です。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行等があります。

化粧品につきましては、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれたオリジナル保湿成分の機能性をお客さまに強く訴求するとともに、エステを活用したお客さまサービスの充実に積極的に取り組みました。

商品別では、基礎化粧品の高機能商品「パラビオ」シリーズの品揃えの充実や、主力商品「リベシィ」シリーズのリニューアル発売およびトライアル商品の新発売など、両シリーズを中心とした販売活動を展開した結果、基幹商品である基礎化粧品は前期の実績を上回りました。

また、ファミリーをターゲットとしたトイレタリーブランド「ポッシュママ」シリーズに「薬用ハンドソープ」「リップスティック」「ボディシャンプー」等を追加して、シリーズ全体の売り上げ増大に努めたこともあり、化粧品全体としては前期を上回る実績とな

りました。

一方、プロ野球興行につきましては、ファン拡大のための企画を積極的に展開したにもかかわらず、主催試合における入場者数の減少や選手会のストライキによる主催2試合の中止等の影響もあり、厳しい営業展開となりました。

この結果、その他事業部門の連結売上高は 14,124百万円(前期比0.8%減)にとどまりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本におきましては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 400」が前期を大きく上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年4月に機能性と品質の高さを訴求するため、パッケージデザインを一新した、のむヨーグルト「ジョア」や、昨年11月から販売を開始した血圧降下作用のある「GABA(γ-アミノ酪酸)」を含む乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」も順調に売り上げを伸ばしました。さらに本年2月には、ビタミンEを加えた新商品「ヤクルト300V」の販売を開始し、チャンネル対応力の強化を図りました。しかしながら、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品は厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品全体としては前期をわずかに下回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料につきましては、主力商品である栄養飲料「タフマン」「タフマンV」をはじめ、本物志向、健康志向の「黒酢ドリンク」や、大豆の栄養を活かした植物性たんぱく飲料「ラックミー」など、機能性のある商品がお客様の支持をいただいて大きく売り上げを伸ばしました。さらに、キリンビバレッジ株式会社との自動販売機における製品相互販売によって販売効率が向上したことに加え、猛暑が消費を刺激したことも追い風となり、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を上回る実績で推移しました。

また、医薬品につきましては、特に、がん化学療法剤「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」などの販売にも力を注いできました。さらに、昨年9月には抗がん剤の投与に伴う悪心・嘔吐を適応とする制吐剤「シンセロン錠」の販売を開始するなど、がん領域への特化および販路拡大に努めた結果、国内の売り上げについては前期を上回る実績となりました。

しかしながら、医薬品全体としては、特に海外向けの売り上げが昨年10月以降大きく伸長したものの、上半期の遅れをとり戻すまでには至らず、前期をわずかに下回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は 204,209百万円(前期比2.7%増)となりました。

・米州地域

米州地域におきましては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げを伸ばし前期を上回りました。

一方、ブラジルでは積極的な営業活動を展開しましたが、国内経済の低迷や他社との競合等の影響もあり、販売本数は減少しました。

この結果、米州地域の売上高は 22,427百万円(前期比1.0%増)となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域におきましては、香港、広州、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしており、広州ヤクルト株式会社から商品供給をしている上海地区の需要の増加に対応し、上海以北での販売エリア拡大を図るため8月に上海ヤクルト株式会社を設立しました。

さらに、昨年12月に上海市に設立申請した中国でのヤクルト事業を統括管理する統括会社（内販統括型傘型企業）『養楽多（中国）投資有限公司』が、本年4月に上海市の認可を受け、設立されました。

インドネシアでも、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

なお、昨年6月にオーストラリアヤクルト株式会社の支店をニュージーランドに設置し、オーストラリアから「ヤクルト」を輸入して販売を開始しました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は 10,219百万円（前期比16.7%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域におきましては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

なお、昨年9月にイギリスヤクルト販売株式会社の支店をアイルランドに設置し、イギリスから「ヤクルト」を輸入して販売を開始しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は 10,649百万円（前期比18.2%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

当期に決定・発生した事実の概要

- ア. 当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起していましたが、その訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。
- イ. 当社は、本年1月開催の取締役会において、より多くの方々に投資機会を提供し、当社株式の売買活性化、流動性向上および個人株主の増加を図るため、平成17年4月1日をもって、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しました。

(2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	258,000	27,000	14,500	81円96銭
平成17年3月期	247,506	25,792	14,104	79円67銭
増減率	4.2%	4.7%	2.8%	2.9%

(注)平成17年3月期には、特別利益として連結財務諸表提出会社の退職給付過去勤務債務取崩益3,653百万円が計上されています。

・飲料および食品製造販売事業部門

今年は、ヤクルトグループ創業70周年という節目の年にあたることから、創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の原点に立ち返り、乳酸菌のもつ新たな価値の訴求と、市場変化に対応したYL組織の構築を図ります。これにより、乳製品の一日当たり販売本数1,000万本回復を目指します。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化を引き続き推進します。

海外においては、まだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

中国においては、昨年8月に上海ヤクルトを設立し、工場建設を開始しました。既に上海では平成14年12月から販売を開始しておりますが、さらに製造拠点を設けることにより、随時沿海地域の主要都市での販売を拡大していきます。また、中国国内での販売・マーケティング活動の統一化と、より一層スピーディーな事業展開を図れるよう、内販統括型傘型会社「養楽多(中国)投資有限公司」の設立申請を行いました。

また、ヨーロッパにおいては、本年4月にベルギーに研究拠点を設置し、ヨーロッパ域内においてヨーロッパ人を対象とした腸内フローラの研究を行っていきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、引き続き「カンプト」の売り上げ増大を目指すとともに、本年4月発売の「エルプラット」については適正使用を重視した販売活動を展開していきます。

海外においては、主要市場での「カンプト」のライセンス契約先がファイザー社に限定されることになったため、共通施策による販売が可能になりました。さらに、特許期間満了に備えて、ライフサイクルマネジメントに注力していきます。

・その他事業部門

化粧品については、商品のスクラップ&ビルドによる製造部門の効率化と、お客さま満足度の向上を図ります。

一方、新商品の発売に連動した新たなお客さまの拡大策およびシーズンキャンペーン等を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、販売会社社員・ヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上とサービスの充実につなげていきます。

(3) 事業等のリスク

財政状態および経営成績の異常な変動にかかわるもの

当社の海外事業に対する利益面での依存度は、各事業所の堅調さを受けて年々増加傾向にあります。

しかしながら、為替変動の影響を受ける場合があること、また、現在、政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、当該リスクを完全に回避できる保証はないため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定の製品で将来性が不明確であるものへの高い依存度にかかわるもの

医薬品事業の主力製品であるがん化学療法剤「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン」使用の承認を取得し、ほぼ全世界で販売されています。

しかしながら、当該品のライセンス契約先の企業統合など事業再編に伴う影響が見られるほか、2008年3月期以降の特許切れにともなうロイヤリティ収入の減少が予測され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,348	18,098	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,418	9,662	11,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,867	8,375	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	2,802	2,237
現金及び現金同等物の増減額	9,503	2,741	6,761
現金及び現金同等物期首残高	75,648	78,390	2,741
現金及び現金同等物期末残高	66,145	75,648	9,503

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,348百万円（前期比1,249百万円の収入増）となりました。この収入増の主な要因は、たな卸資産の増加が前期に比べて大幅に削減されたことがあった一方で、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,418百万円（前期比11,756百万円の支出増）となりました。この支出増の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が増加したことと、固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,867百万円（前期比1,508百万円の支出減）となりました。この支出減の主な要因は、自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(5) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	65.4%	62.4%	63.3%	63.8%	66.7%
時価ベースの自己資本比率	100.8%	84.6%	101.0%	100.9%	122.5%
債務償還年数	0.7年	0.9年	0.6年	1.0年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.8	48.3	68.7	51.7	78.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 17.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 16.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)	期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 17.3.31 現 在	前 連 結 会 計 年 度 16.3.31 現 在	比 較 増 減 (は 減)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(142,853)	(149,745)	(6,892)	流動負債	(62,211)	(65,015)	(2,803)
1 現金及び預金	67,487	77,503	10,016	1 支払手形 及び買掛金	23,840	25,148	1,307
2 受取手形 及び売掛金	38,789	38,122	667	2 短期借入金	12,306	12,693	387
3 有価証券	257	257	0	3 未払法人税等	2,705	5,052	2,346
4 たな卸資産	27,115	27,022	93	4 繰延税金負債	842	948	105
5 繰延税金資産	3,960	3,198	762	5 賞与引当金	3,696	3,618	77
6 その他	5,780	4,106	1,674	6 設備支払手形	1,032	779	253
7 貸倒引当金	537	463	74	7 その他	17,787	16,774	1,012
固定資産	(151,068)	(136,642)	(14,426)	固定負債	(21,292)	(25,338)	(4,046)
1 有形固定資産	(86,830)	(86,634)	(195)	1 長期借入金	1,653	4,506	2,853
(1) 建物及び構築物	30,679	31,036	357	2 繰延税金負債	1,520	1,677	157
(2) 機械装置及び 運搬具	20,872	20,804	68	3 退職給付引当金	15,741	17,184	1,443
(3) 土地	32,366	31,986	380	4 役員退職慰労 引当金	874	657	216
(4) 建設仮勘定	530	622	92	5 その他	1,502	1,311	191
(5) その他	2,380	2,184	196	負債合計	83,504	90,353	6,849
2 無形固定資産	(4,409)	(4,453)	(43)	少数株主持分			
(1) 連結調整勘定	1,739	2,194	454	少数株主持分	(14,395)	(13,268)	(1,126)
(2) その他	2,669	2,259	410	資本の部			
3 投資その他の資産	(59,829)	(45,554)	(14,274)	資本金	(31,117)	(31,117)	(-)
(1) 投資有価証券	42,046	23,027	19,018	資本剰余金	(40,768)	(40,739)	(28)
(2) 長期貸付金	594	666	72	利益剰余金	(133,602)	(121,770)	(11,831)
(3) 賃貸資産	1,795	3,596	1,800	その他有価証券 評価差額金	(2,071)	(1,299)	(771)
(4) 繰延税金資産	11,013	13,553	2,540	為替換算調整勘定	(9,008)	(9,807)	(798)
(5) その他	7,079	7,421	342	自己株式	(2,528)	(2,354)	(174)
(6) 貸倒引当金	2,699	2,711	11	資本合計	196,022	182,766	13,256
資産合計	293,921	286,388	7,533	負債、少数株主持分 及び資本合計	293,921	286,388	7,533

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (16.4.1～17.3.31)		前 連 結 会 計 年 度 (15.4.1～16.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	247,506	100.0	238,847	100.0	8,658	3.6
売 上 原 価	110,641	44.7	108,695	45.5	1,945	1.8
売 上 総 利 益	136,864	55.3	130,151	54.5	6,713	5.2
販売費及び一般管理費	(118,739)	48.0	(113,756)	47.6	(4,982)	4.4
1 販売費	53,740		50,163		3,577	
2 一般管理費	64,999		63,593		1,405	
営 業 利 益	18,125	7.3	16,394	6.9	1,730	10.6
営 業 外 収 益	(9,448)	3.8	(8,550)	3.6	(898)	10.5
1 受取利息	1,135		1,093		41	
2 受取配当金	180		33		147	
3 為替差益	193		660		467	
4 ロイヤリティ収入	3,208		2,563		645	
5 持分法による投資利益	2,862		2,710		151	
6 その他の営業外収益	1,868		1,488		379	
営 業 外 費 用	(1,781)	0.7	(1,801)	0.8	(19)	1.1
1 支払利息	229		327		98	
2 商品及び製品等廃棄損	530		340		189	
3 貨幣価値変動損	627		383		243	
4 その他の営業外費用	394		749		354	
経 常 利 益	25,792	10.4	23,144	9.7	2,648	11.4
特 別 利 益	(3,955)	1.6	(6,406)	2.7	(2,450)	38.3
1 固定資産売却益	146		323		176	
2 厚生年金基金代行返上益	49		5,907		5,858	
3 退職給付過去勤務債務取崩益	3,653		-		3,653	
4 その他の特別利益	105		175		69	
特 別 損 失	(4,688)	1.9	(3,957)	1.7	(730)	18.5
1 固定資産売却却損	1,183		602		581	
2 ゴルフ会員権売却却損	64		8		56	
3 投資有価証券評価損	-		27		27	
4 ゴルフ会員権評価損	12		0		11	
5 貸倒引当金繰入額	18		13		5	
6 退職給付引当金繰入額	2,490		3,032		542	
7 原材料廃棄損	700		-		700	
8 その他の特別損失	218		272		54	
税金等調整前当期純利益	25,059	10.1	25,592	10.7	533	2.1
法人税、住民税及び事業税	8,438	3.4	9,342	3.9	903	
法人税等調整額	1,073	0.4	263	0.1	1,336	
少数株主利益(減算)	1,441	0.6	1,430	0.6	11	
当 期 純 利 益	14,104	5.7	15,083	6.3	978	6.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	比 較 増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(40,739)	(40,660)	(78)
資本剰余金増加高	(28)	(78)	(50)
自己株式処分差益	28	78	50
資本剰余金期末残高	(40,768)	(40,739)	(28)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(121,770)	(109,345)	(12,425)
利益剰余金増加高	(14,622)	(15,218)	(596)
1 当期純利益	14,104	15,083	978
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加	517	135	381
利益剰余金減少高	(2,790)	(2,793)	(3)
1 配当金	2,616	2,626	9
2 役員賞与	173	167	5
(うち監査役分)	(14)	(14)	(-)
利益剰余金期末残高	(133,602)	(121,770)	(11,831)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,059	25,592
減価償却費	8,039	7,984
諸引当金の増減額	1,100	693
受取利息・受取配当金	1,315	1,126
支払利息	229	327
持分法投資利益	2,862	2,710
有形固定資産除売却損益	1,037	279
原材料廃棄損	700	-
その他損益	2,513	2,197
売上債権の減少(増加)額	551	2,579
たな卸資産の減少(増加)額	487	5,524
仕入債務の増加(減少)額	2,160	538
その他資産負債による増減額	197	2,194
役員賞与の支払額	174	172
小 計	28,728	25,230
利息及び配当の受取額	1,884	1,440
利息の支払額	245	350
法人税等の支払額	11,018	8,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,348	18,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による増減額	512	1,740
固定資産の取得による支出	8,377	7,752
固定資産の売却による収入	646	1,703
投資有価証券の取得による支出	14,251	5,301
投資有価証券の売却等による収入	9	22
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	302
子会社株式の取得による支出	6	175
資金貸付による支出	179	788
貸付金回収による収入	302	246
その他	76	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,418	9,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	564	2,334
長期借入による収入	399	13
長期借入金返済による支出	3,327	1,055
自己株式の取得による支出	206	2,043
配当金の支払額	2,616	2,626
少数株主に対する配当金の支払額	610	610
その他	58	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,867	8,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	2,802
現金及び現金同等物の増加(減少)額	9,503	2,741
現金及び現金同等物期首残高	75,648	78,390
現金及び現金同等物期末残高	66,145	75,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 65社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 3社 上海ヤクルト(株) ... 新規設立
(株)ヤクルト東海ホールディングス ... 新規設立
(株)ワイ・ビー・シー ... 新規設立

(2) 非連結子会社数 9社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日です。

なお、連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産	定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）
主な耐用年数	建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年
無形固定資産	定額法
投資その他の資産	
賃貸資産	定率法
在外連結子会社	
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。

連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した期に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。なお、償却年数は3年から10年です。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて処理しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

追 加 情 報

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月25日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

これに伴い、49百万円を「厚生年金基金代行返上益」として計上しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,872	108,983
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,420	1,711
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	6	8
4. 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	18,059	13,818
5. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	400	500
建物及び構築物	359	517
土地	1,769	1,921
小 計	2,529	2,939
(工場財団)		
建 物	854	916
土 地	3,280	3,280
小 計	4,134	4,196
合 計	6,663	7,135
上記に対応する債務		
短期借入金	5,109	6,042
長期借入金	762	1,442
合 計	5,872	7,484
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、国内連結子会社の決算日末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。		
受 取 手 形	34	58
支 払 手 形	338	1,332
設 備 支 払 手 形	12	1
7. 当社の発行済株式総数	普通株式	175,910 千株
当社の保有する自己株式の数	普通株式	1,549 千株
連結会社の保有する自己株式の数	普通株式	- 45 千株

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	3,769	4,088
放送宣伝費	8,437	7,318
販売促進助成費	6,015	6,419
運送費	8,118	8,295
貸倒引当金繰入額	75	36
(2) 一般管理費		
給料手当	21,151	20,483
賞与引当金繰入額	2,074	1,956
退職給付引当金繰入額	2,659	2,989
役員退職慰労引当金繰入額	242	112
減価償却費	2,808	2,619
研究開発費	6,743	6,261
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,775	6,456
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	66	20
機械装置及び運搬具	50	50
土地等	30	252
合計	146	323
4. 固定資産売却損の内訳		
賃貸資産	900	-
土地等	45	334
合計	945	334
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	66	93
機械装置及び運搬具	65	58
器具備品等	106	117
合計	238	268

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	67,487	77,503
担保に供している定期預金	1,199	1,611
マネー・マネジメント・ファンド	400	500
中期国債ファンド	256	256
現金及び現金同等物	1	1
	<hr/>	<hr/>
	66,145	75,648

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,585	17,796	14,124	247,506	-	247,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	215,585	17,796	14,124	247,506	-	247,506
営業費用	191,130	13,939	13,397	218,467	10,913	229,381
営業利益(又は営業損失)	24,454	3,857	727	29,038	10,913	18,125
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	181,280	25,173	7,900	214,354	79,566	293,921
減価償却費	6,786	257	125	7,169	870	8,039
資本的支出	7,584	264	118	7,966	847	8,814

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	206,423	18,181	14,242	238,847	-	238,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	206,423	18,181	14,242	238,847	-	238,847
営業費用	184,346	13,045	13,722	211,114	11,338	222,452
営業利益(又は営業損失)	22,076	5,136	520	27,732	11,338	16,394
.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	174,339	23,178	8,989	206,507	79,880	286,388
減価償却費	6,642	296	151	7,090	894	7,984
資本的支出	8,101	86	94	8,281	425	8,707

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度	10,913	百万円
前連結会計年度	11,338	百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度	79,566	百万円
前連結会計年度	79,880	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨ-ロッパ ^o 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,209	22,427	10,219	10,649	247,506	-	247,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,463	-	-	-	2,463	2,463	-
計	206,673	22,427	10,219	10,649	249,969	2,463	247,506
営 業 費 用	188,206	16,513	8,146	8,064	220,930	8,450	229,381
営 業 利 益 (又は営業損失)	18,466	5,913	2,073	2,585	29,038	10,913	18,125
.資産	141,180	32,943	34,968	6,550	215,643	78,278	293,921

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨ-ロッパ ^o 地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,878	22,204	8,757	9,006	238,847	-	238,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,076	-	-	-	4,076	4,076	-
計	202,955	22,204	8,757	9,006	242,924	4,076	238,847
営 業 費 用	184,864	16,603	6,549	7,173	215,191	7,261	222,452
営 業 利 益 (又は営業損失)	18,090	5,600	2,208	1,832	27,732	11,338	16,394
.資産	142,786	30,086	30,243	5,020	208,136	78,251	286,388

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
(2) アジ^ア・オセ^ア地域 ... 香港、広州、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア
(3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当連結会計年度 10,913 百万円
前連結会計年度 11,338 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 79,566 百万円
前連結会計年度 79,880 百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	25,160	32,670	57,830
連 結 売 上 高			247,506
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	10.2	13.2	23.4

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	28,743	26,304	55,047
連 結 売 上 高			238,847
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.0	11.0	23.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

当連結会計年度

(百万円)

前連結会計年度

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取得価額相当額	27,470	28,918
減価償却累計額相当額	16,112	16,786
期末残高相当額	11,358	12,131

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,726	5,257
1 年 超	6,881	7,195
合 計	11,608	12,453

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,173	1,282
1 年 超	1,803	1,888
合 計	2,977	3,171

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,097	6,474
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	1,567	1,688
減価償却費相当額	5,733	6,108
支払利息相当額	292	350

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	68	44
1 年 超	118	80
合 計	187	124

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	旭川ヤクルト㈱ (注1)	北海道 旭川市	48	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.0%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	945 46	売掛金 未払金	213 28
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	13 21 56 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 1 - 3
	かぞヤクルト販売㈱ (注2)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.0%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	929 19	売掛金 未払金	207 6
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 資金の貸付け 受取利息 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	22 - 0 14 226 -	未収入金 長期貸付金 未収収益 未払費用 預り金 預り保証金	7 18 0 1 - 7
	東静岡ヤクルト販売㈱ (注3)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト等の 販売	なし	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	615 7	売掛金 未払金	136 2
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	5 14 101 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	1 1 0 5
	中央静岡ヤクルト販売㈱ (注4)	静岡県 静岡市	48	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	兼任1 転籍1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,222 31	売掛金 未払金	277 12
								営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	17 12 126 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 2 - 6
西静岡ヤクルト販売㈱ (注5)	静岡県 島田市	15	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.2%	兼任1 転籍2	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,794 32	売掛金 未払金	396 14	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	18 9 189 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	5 0 0 10	
神戸ヤクルト販売㈱ (注6)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,259 30	売掛金 未払金	243 12	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	27 28 164 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	4 4 0 6	
奈良ヤクルト販売㈱ (注7)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	-	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,350 28	売掛金 未払金	259 12	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	15 12 145 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	3 2 0 8	
広島中央ヤクルト販売㈱ (注8)	広島県 呉市	33	ヤクルト等の 販売	被所有 直接0.1%	兼任1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,175 42	売掛金 未払金	270 18	
							営業取引以外 の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等 保証金の受入れ	24 10 85 -	未収入金 未払費用 預り金 預り保証金	6 1 - 5	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件（代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等）については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 販促費とは、販売会社が当社の製商品を引き取る際の物流費等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 資金の貸付けとは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行っています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、年利3%です。ただし、平成13年1月以降の融資実行分については、市場金利（長期プライムレート）で貸し付けています。なお、長期貸付金には一年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

（注1）当社役員水本真二およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

（注2）当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の8.3%を直接所有、87.0%を間接所有しています。

（注3）当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有しています。

（注4）当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の62.8%を直接所有しています。

（注5）当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有しています。

（注6）当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の58.8%を直接所有しています。

（注7）当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の45.6%を直接所有、35.5%を間接所有しています。

（注8）当社役員永田徳博の近親者が議決権の20.3%を直接所有、77.3%を間接所有しています。

税効果会計

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等整理損	7,251
退職給付引当金	6,149
税務上の繰越欠損金	2,761
賞与引当金	1,447
貸倒引当金	1,213
その他	4,143
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	22,967
評価性引当額	2,164
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	20,803
繰延税金負債	
在外連結子会社、在外持分法会社の留保利益	3,490
棚卸資産	919
土地評価差額	1,530
その他	2,252
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	8,192
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	12,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
持分法による投資利益	4.65%
試験研究費、IT投資に伴う税額控除	1.50%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65%
その他	1.77%
<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.96%

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債	17,503	20,949	3,445	2,556	4,766	2,210
	(2) 債 券	1	1	0	1	1	0
	(3) そ の 他	112	120	7	112	117	4
	小 計	17,617	21,070	3,453	2,670	4,885	2,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債	265	220	45	1,712	1,681	30
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	15	11	4	15	10	5
	小 計	281	231	49	1,727	1,691	35
合 計	17,898	21,302	3,403	4,397	6,577	2,179	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
売 却 額	9	22
売却益の合計額	3	1
売却損の合計額	0	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	256	256
中期国債ファンド	1	1
非上場株式	2,684	2,631

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	1	-	-	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	-	1	-	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
退職給付債務	52,422	58,382
年金資産	28,470	28,525
未積立退職給付債務 (+)	23,951	29,857
会計基準変更時差異の未処理額	-	2,729
未認識の数理計算上の差異	8,298	10,006
連結貸借対照表計上純額 (+ +)	15,653	17,121
前払年金費用	88	63
退職給付引当金 (-)	15,741	17,184

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
勤務費用	2,395	2,460 (注)2
利息費用	1,191	1,427
期待運用収益	643	664
過去勤務債務の処理額	3,653 (注)3	-
会計基準変更時差異の費用処理額	2,490	3,032
数理計算上の差異の費用処理額	1,165	1,499
退職給付費用 (+ + + + +)	2,944	7,756
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	49	5,907
計	2,894	1,848

当連結会計年度

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 141百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

3. 確定給付型の新企業年金制度への移行に伴うものです。

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 35百万円を支払っており、営業費用で計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生時の翌期から 費用処理しています。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生時の翌期から 費用処理しています。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

継続企業の前提

該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,123円03銭	1株当たり純資産額	1,047円78銭
1株当たり当期純利益	79円67銭	1株当たり当期純利益	85円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,104	15,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	209	174
(うち利益処分による役員賞与金)	(209)	(174)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,895	14,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,421	174,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち旧転換社債)(千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	117,070	116,030	0.9
医薬品製造販売事業	16,960	16,831	0.8
その他事業	6,396	6,501	1.6
合 計	140,427	139,363	0.8

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減率 (%)
飲料および食品製造販売事業	215,585	206,423	4.4
医薬品製造販売事業	17,796	18,181	2.1
その他事業	14,124	14,242	0.8
合 計	247,506	238,847	3.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267

上場取引所 東証 大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也
 問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日

TEL (03) 3574 - 8960
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	156,525	△ 0.6	4,762	22.9	13,306	19.8
16年3月期	157,466	△ 2.1	3,874	△ 60.2	11,105	△ 36.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	8,643	△ 3.9	48.53	—	5.8	6.4	8.5
16年3月期	8,997	18.9	50.61	—	6.3	5.4	7.1

(注)①期中平均株式数 17年3月期 174,434,357 株 16年3月期 174,890,096 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	17.50	7.50	10.00	3,052	36.1	2.0
16年3月期	15.00	7.50	7.50	2,617	29.6	1.8

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 1円00銭 記念配当 1円50銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	209,434	152,050	72.6	871.03
16年3月期	208,511	145,667	69.9	834.88

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 174,360,933 株 16年3月期 174,477,063 株

②期末自己株式数 17年3月期 1,549,285 株 16年3月期 1,433,155 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	85,000	5,000	2,500	7.50	—	—
通期	164,000	13,500	8,000	—	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 44円86銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期末 17.3.31 現在	前期末 16.3.31 現在	比較増減 (は減)	期別 科目	当期末 17.3.31 現在	前期末 16.3.31 現在	比較増減 (は減)
資産の部				負債の部			
流動資産	(90,758)	(102,031)	(11,272)	流動負債	(43,897)	(47,489)	(3,592)
1 現金及び預金	25,302	38,491	13,189	1 支払手形	3,723	5,300	1,576
2 受取手形	68	67	0	2 買掛金	16,930	17,837	907
3 売掛金	35,307	36,066	759	3 短期借入金	5,005	6,011	1,005
4 商品	2,371	2,819	447	4 未払金	4,019	3,345	674
5 製品	1,032	958	73	5 未払費用	8,031	7,270	760
6 原材料	15,646	13,622	2,024	6 未払法人税等	1,357	3,458	2,101
7 仕掛品	2,044	3,290	1,245	7 預り金	770	807	37
8 貯蔵品	504	391	113	8 賞与引当金	2,993	2,991	2
9 繰延税金資産	2,777	2,633	144	9 設備支払手形	636	323	312
10 未収入金	3,910	2,156	1,753	10 その他	428	142	285
11 その他	1,819	1,558	260				
12 貸倒引当金	25	24	1				
固定資産	(118,675)	(106,480)	(12,195)	固定負債	(13,486)	(15,354)	(1,868)
1 有形固定資産	(44,413)	(45,365)	(951)	1 長期借入金	55	68	13
(1) 建物	14,544	15,434	890	2 退職給付引当金	11,805	13,860	2,055
(2) 構築物	1,417	1,530	112	3 役員退職慰労引当金	874	657	216
(3) 機械装置	8,627	8,837	210	4 預り保証金	751	766	15
(4) 車輛運搬具	43	55	12				
(5) 工具器具備品	1,196	1,079	117				
(6) 土地	18,411	18,426	14				
(7) 建設仮勘定	171	-	171				
2 無形固定資産	(2,240)	(1,907)	(333)	負債合計	57,383	62,844	5,460
(1) 特許権	0	0	0	資本の部			
(2) 商標権	45	51	6	資本金	(31,117)	(31,117)	(-)
(3) 意匠権	105	92	13	資本剰余金	(40,648)	(40,648)	(-)
(4) ソフトウェア	1,500	1,654	154	資本準備金	40,648	40,648	-
(5) その他	589	108	480	利益剰余金	(80,810)	(74,930)	(5,879)
3 投資その他の資産	(72,021)	(59,207)	(12,813)	1 利益準備金	7,779	7,779	-
(1) 投資有価証券	23,484	8,759	14,725	2 任意積立金	63,000	56,800	6,200
(2) 関係会社株式	32,060	29,816	2,244	3 当期末処分利益	10,030	10,351	320
(3) 出資金	5	14	9	その他有価証券			
(4) 長期貸付金	394	512	118	評価差額金	(2,002)	(1,291)	(711)
(5) 従業員長期貸付金	55	69	13	自己株式	(2,528)	(2,321)	(206)
(6) 関係会社 長期貸付金	94	1,135	1,040				
(7) 破産債権・ 更生債権等	2,375	2,386	11				
(8) 長期前払費用	281	320	39				
(9) 繰延税金資産	13,347	14,446	1,099				
(10) その他	2,479	4,344	1,864				
(11) 貸倒引当金	2,556	2,597	40				
資産合計	209,434	208,511	923	資本合計	152,050	145,667	6,383
				負債・資本合計	209,434	208,511	923

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		比 較 増 減 (は減)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	156,525	100.0	157,466	100.0	940	0.6
売 上 原 価	96,274	61.5	97,928	62.2	1,654	1.7
売 上 総 利 益	60,251	38.5	59,538	37.8	713	1.2
販売費及び一般管理費	(55,489)	35.5	(55,663)	35.3	(174)	0.3
1 販売費	24,481		24,576		94	
2 一般管理費	31,007		31,087		79	
営 業 利 益	4,762	3.0	3,874	2.5	887	22.9
営 業 外 収 益	(9,111)	5.8	(7,910)	5.0	(1,201)	15.2
1 受取利息	40		59		18	
2 受取配当金	2,743		2,590		152	
3 貸貸資産収入	592		610		17	
4 ロイヤリティ収入	4,071		3,440		630	
5 その他の営業外収益	1,664		1,209		454	
営 業 外 費 用	(567)	0.3	(679)	0.4	(112)	16.5
1 支払利息	52		64		11	
2 貸貸資産費用	113		123		9	
3 商品及び製品等廃棄損	302		192		109	
4 その他の営業外費用	98		298		200	
経 常 利 益	13,306	8.5	11,105	7.1	2,201	19.8
特 別 利 益	(3,719)	2.4	(6,124)	3.8	(2,405)	39.3
1 固定資産売却益	12		183		170	
2 投資有価証券売却益	3		1		1	
3 貸倒引当金戻入額	0		30		30	
4 厚生年金基金代行返上益	49		5,907		5,858	
5 退職給付過去勤務債務取崩益	3,653		-		3,653	
6 その他の特別利益	-		1		1	
特 別 損 失	(3,899)	2.5	(3,146)	2.0	(752)	23.9
1 固定資産売却除却損	1,067		498		569	
2 ゴルフ会員権売却損	64		6		57	
3 貸倒引当金繰入額	3		13		9	
4 ゴルフ会員権評価損	10		-		10	
5 退職給付引当金繰入額	2,053		2,596		542	
6 原材料廃棄損	700		-		700	
7 その他の特別損失	-		32		32	
税引前当期純利益	13,127	8.4	14,083	8.9	956	6.8
法人税、住民税及び事業税	4,015	2.6	5,069	3.2	1,053	
法人税等調整額(借方)	468	0.3	17	0.0	451	
当 期 純 利 益	8,643	5.5	8,997	5.7	354	3.9
前期繰越利益	2,696		2,662		33	
中間配当額	1,308		1,308		0	
当 期 未 処 分 利 益	10,030		10,351		320	3.1

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
 - 時価のないもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
販売用不動産
移動平均法による原価法
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)
平成10年3月31日以前取得
平成10年4月1日以降取得
その他の有形固定資産
定率法
定額法
定率法
 - 主な耐用年数
建物 3～50年
機械装置 4～17年
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェア
その他の無形固定資産
自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
定額法
 - (3) 投資その他の資産
 - 長期前払費用
賃貸資産
均等償却法
定率法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する夏季賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月25日に、国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

これに伴い、49百万円を「厚生年金基金代行返上益」として計上しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期 末</u>	<u>前 期 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,491	75,151
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,092	1,372
3. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
そ の 他	6	8
4. 担保資産		
担保に供している資産の額（簿価）		
現金及び預金（定期預金）	400	500
（うち海外関係会社の借入の担保）	(400)	(500)
有 形 固 定 資 産		
建 物	854	916
土 地	3,280	3,280
有 形 固 定 資 産 計	4,134	4,196
（うち工場財団）	(4,134)	(4,196)
合 計	4,534	4,696
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	4,650	5,460
5. 偶発債務		
保 証 債 務 残 高	4,014	5,560
6. 株式の状況		
授權株式数 普通株式	700,000 千株	700,000 千株
発行済株式総数 普通株式	175,910 千株	175,910 千株
7. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	1,549 千株	1,433 千株
8. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	11,995	12,482
買掛金	2,621	2,518
買掛金以外の負債	3,508	3,595
9. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,002百万円です。		

(損益計算書関係)

	当 期 末	前 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	3,402	3,470
放 送 宣 伝 費	5,243	4,371
販 売 促 進 助 成 費	7,141	8,070
運 送 費	7,078	7,169
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	9,715	9,755
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,597	1,598
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,103	2,639
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	242	112
減 価 償 却 費	1,286	1,216
研 究 開 発 費	6,743	6,261
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,775	6,456
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	52,933	53,588
受 取 配 当 金	2,603	2,571
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,391	1,381
4. 固定資産売却益の内訳		
建 物	2	0
土 地	6	14
投 資 不 動 産	-	112
賃 貸 資 産 等	3	55
合 計	12	183
5. 固定資産売却損の内訳		
投 資 不 動 産	-	253
賃 貸 資 産	900	6
建 物 等	18	67
合 計	918	327
6. 固定資産除却損の内訳		
工 具 器 具 備 品	30	35
機 械 装 置	39	28
建 物	16	15
構 築 物 等	62	91
合 計	149	170

(リース関係)

当 期 末

(百万円)

前 期 末

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借 手 側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(器 具 備 品 等)	(器 具 備 品 等)
取 得 価 額 相 当 額	22,029	23,636
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	12,417	13,295
期 末 残 高 相 当 額	9,611	10,341

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,048	4,383
1 年 超	5,766	6,208
合 計	9,814	10,591

上記金額には、転リース先（販売会社）から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,628	1,810
1 年 超	2,376	2,534
合 計	4,004	4,344

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,090	5,492
--------	-------	-------

上記金額には、転リース先（販売会社）からの回収額が次のように含まれています。

	2,204	2,390
減価償却費相当額	4,798	5,195
支払利息相当額	246	292

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借 手 側]

未経過リース料

1 年 内	-	0
1 年 超	-	1
合 計	-	1

(税効果会計関係)

当 期

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
有価証券等整理損	7,245
退職給付引当金	4,773
貸倒引当金	1,048
賞与引当金	1,217
その他の	3,212
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	17,498
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,374
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	16,124
<hr/>	<hr/>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.07 %
試験研究費、IT投資に伴う税額控除	2.86 %
その他	3.93 %
<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.16 %

(1 株当たり情報)

当 期 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
1 株当たり純資産額	871円03銭	1 株当たり純資産額	834円88銭
1 株当たり当期純利益	48円53銭	1 株当たり当期純利益	50円61銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益		1 株当たり当期純利益	

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	8,643	8,997
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	178	146
(うち利益処分による役員賞与金)	(178)	(146)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,465	8,851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	174,434	174,890
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	()	()
普通株式増加数 (千株)		
(うち旧転換社債) (千株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 末 (平成17年3月期)	前 期 末 (平成16年3月期)	対 前 期 増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	10,030	10,351	320
利 益 処 分 額	7,121	7,655	533
配 当 金	1,743	1,308	435
役 員 賞 与 金 (うち監査役に対する賞与金)	178 (12)	146 (14)	31 (2)
別 途 積 立 金	5,200	6,200	1,000
次 期 繰 越 利 益	2,909	2,696	213

(4) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

期別 品目	当期末 (16.4.1～17.3.31)		前期末 (15.4.1～16.3.31)		増減率 (%) (は減)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
乳製品	78,011	49.8	79,307	50.4	1.6
ジュース・清涼飲料	46,069	29.4	43,779	27.8	5.2
化粧品	6,732	4.3	6,752	4.3	0.3
医薬品	17,796	11.4	18,181	11.5	2.1
その他	7,916	5.1	9,446	6.0	16.2
合計	156,525	100.0	157,466	100.0	0.6

7. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補者および退任予定取締役

(1) 新任取締役候補者（9名）

取 締 役	甲 斐 千 束	（当社開発部参事）
取 締 役	根 岸 孝 成	（当社秘書室参事）
取 締 役	村 田 泰 文	（当社食品営業本部付理事）
取 締 役	根 岸 正 広	（当社中四国支店長）
取 締 役	池 上 昭 二	（北九州ヤクルト販売（株）取締役社長）
取 締 役	竹 村 雅 行	（大館ヤクルト販売（株）取締役社長）
取 締 役	荒 木 敏 博	（岩見沢ヤクルト販売（株）取締役社長）
取 締 役	星 野 哲 也	（群馬ヤクルト販売（株）取締役社長）
取 締 役	阿 部 泰 久	（兵庫ヤクルト販売（株）取締役社長）

(2) 退任予定取締役（8名）

専務取締役	大 橋 隆 之	（現在に引き続き中央東京ヤクルト販売（株）取締役社長）
専務取締役	志 賀 壽 造	（現在に引き続きヤクルト薬品工業（株）取締役社長）
常務取締役	兼 子 光 彦	（（株）ヤクルトマテリアル取締役社長に就任予定）
取 締 役	小 林 功 三	
取 締 役	松 尾 勲 彦	（ヤクルト商事（株）取締役社長に就任予定）
取 締 役	水 本 真 二	（現在に引き続き旭川ヤクルト（株）取締役社長）
取 締 役	山 口 馨	（現在に引き続き鹿児島東部ヤクルト販売（株）取締役会長）
取 締 役	貞 方 賢 彦	（現在に引き続きブラジルヤクルト商工（株）取締役社長）

以 上

（参考情報）

取締役 大塚力男は平成17年4月27日付で辞任しております。